

地域生活圏の形成に係る影響試算 —鳥取県西部地域における地域新電力の創出—

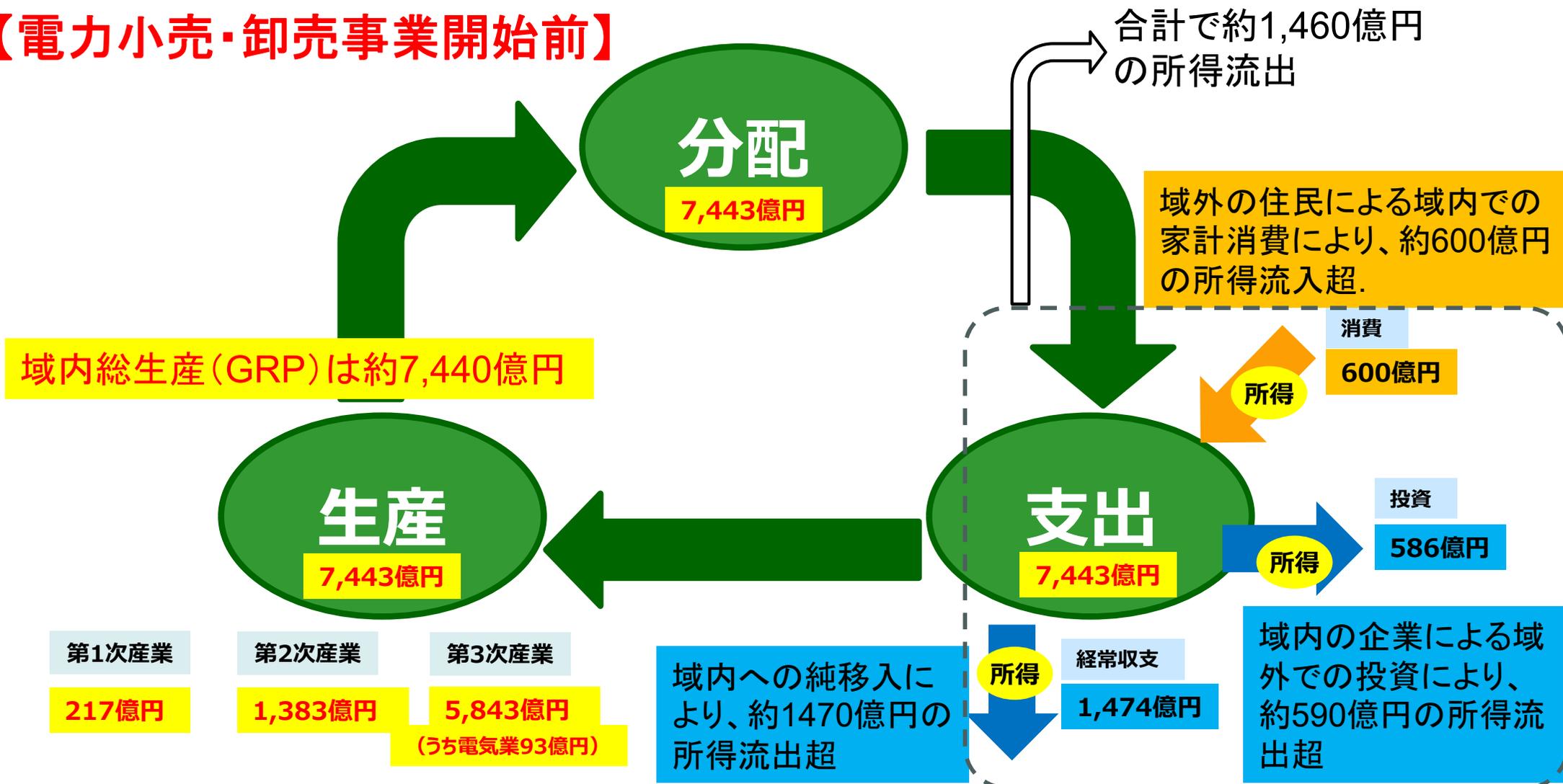
【本試算の前提条件】

- ◆ 本試算は、鳥取県西部地域をモデルに、再生可能エネルギー等の地産地消に取り組む地域新電力会社の設立による地域経済循環の変化を把握するために、国土交通省国土政策局が独自に実施したものである。
- ◆ 試算においては、LE社の一部公表データを使用するが、「生産」「支出」「分配」に関する金額の算定には、その他一般的な統計データ等既存資料をもとに設定した仮定値を使用した。
- ◆ このため、LE社が行う事業内容・経営状況等の実態と異なることに留意していただきたい。
- ◆ 具体的な試算方法は本資料の最終頁を参照されたい。

地域新電力創出前の所得循環構造:2015年

- LE社が電力小売・卸売事業を開始する前である2015年における、鳥取県西部地域の**域内総生産(GRP)**は約**7,443億円**。そのうち、**電気業の金額は約93億円**。
- 電力を含む地域外からの移入が、地域外への移出を超過していること等を背景に、**約1,460億円の所得が流出**。

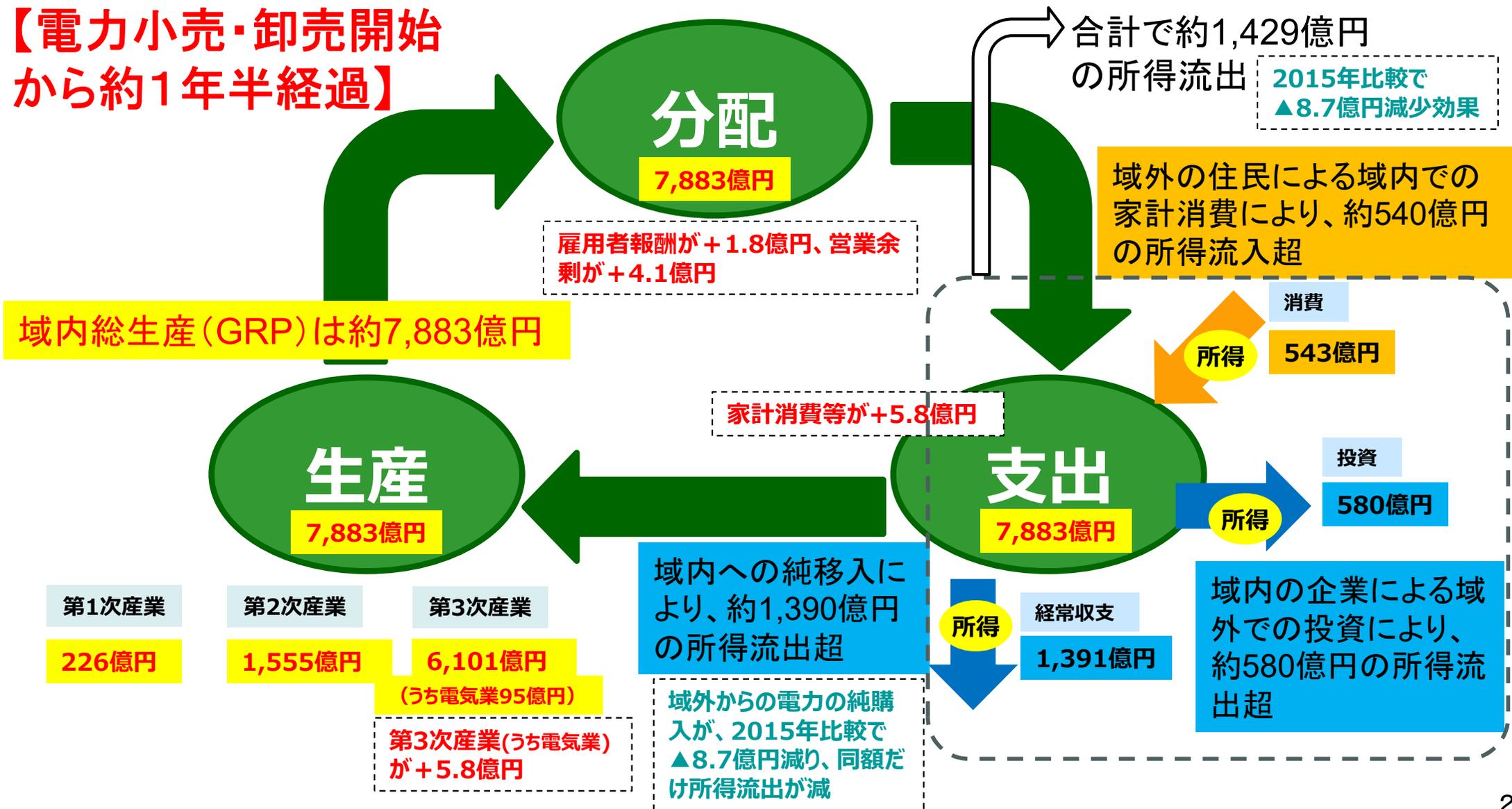
【電力小売・卸売事業開始前】



地域新電力創出による所得循環構造への効果:2018年

- 事業開始前の2015年と比較して、LE社の電力小売・卸売事業の開始により、域内総生産(GRP)のうち電気業について、関連する発電事業分を含め約5.8億円押し上げ効果(これらの影響も含め、域内総生産は440億円増加し、7,883億円となった)。
- 同じく2015年と比較して、地域内で発電された電力の購入により地域外からの電力の購入が約8.7億円減り、同額だけ所得流出の減少効果(2018年の所得流出は1,429億円)。加えて、地域の雇用者報酬が約1.8億円、営業余剰が約4.1億円増加。

【電力小売・卸売開始から約1年半経過】



試算方法の詳細

- 「経年変化版地域経済循環分析自動作成ツール」(環境省・価値総合研究所)により、米子市、境港市、大山町、伯耆町、南部町、日野町、日南町、日吉津村(以下「対象地域」)を合計した域内総生産(GRP)等を計算。「生産・販売」及び「支出」として計算された数字をGRPとして利用。また、「支出」において記録される、「消費」、「投資」、「経常収支」それぞれについての所得の純流出の合計額を所得流出額として利用。電気業の付加価値は、第3次産業の付加価値を、「鳥取県県民経済計算」の比率で分割
- LE社の各年度決算より、同社の電力小売・卸売事業の付加価値及び同社が対象地域内から購入した電気の発電事業者の付加価値を試算。付加価値の試算に当たっては、以下の仮定の下、「令和2年(2020年)産業連関表」(総務省等)の「電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))」部門及び「電気(水力、地熱、太陽光、風力等)」部門の投入構造を利用。
(付加価値の試算における仮定)
 - ① LE社の売上は、すべて電力小売・卸売事業によるものと仮定し、当該事業に係る費用に占める人件費比率は5%とし、それ以外の費用はすべて購入電力料(電力の仕入費用)とする。「特定小売供給約款の変更認可申請に係る査定方針」(2023年5月16日 経済産業省)より、みなし小売電気事業者の査定結果において、総原価に占める人件費比率が概ね3~4%であることから、規模の経済性を考慮して5%と仮定)
 - ② 電力小売・卸売事業における付加価値は、純利益+人件費で計算。
 - ③ 電力販売はすべて対象地域内であると仮定し、電力購入地域の対象地域内及び対象地域外別の比率は1:1と仮定。
 - ④ 対象地域内から購入した電気の発電種別は、バイオマスと太陽光が1:1と仮定。バイオマス発電の投入構造には、「電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))」部門を、太陽光発電の投入構造には「電気(水力、地熱、太陽光、風力等)」部門の投入構造を利用。また、それぞれの人件費の計算にも、同部門の投入構造を利用。
 - ⑤ 対象地域内から購入したの電気の発電事業者は、2016年の電力小売自由化開始に伴い発電事業を開始したものと仮定。
- 雇用者報酬は、前述の付加価値の計算において求めた、LE社の電力小売・卸売事業の人件費及び同社が対象地域内から購入した電気の発電事業者の人件費を合計して計算。営業余剰は付加価値から雇用者報酬を控除して計算。
- 経常収支における2015年と比較した所得の純流出の減は、付加価値の計算において求めた対象地域内から購入した電気の購入額分だけ減少したものと仮定。